

## 第Ⅱ部 雇用動向調査報告



# 久留米市の雇用動向

## A. 調査の概要

### (1) 雇用動向調査の目的

この調査は、市内事業所における常用労働者の1年間の移動状況や今後の雇用動向を把握することを目的としている。

### (2) 調査対象

久留米市内の常用労働者5人以上の民間事業所1,000所

### (3) 集計対象

調査対象のうち回答を得た608所

### (4) 調査対象時期

平成21年6月末

### (5) その他

本報告書中にある過去の調査との比較は、全てこれまでの「久留米市雇用動向調査」と比較したものである。

本文中の「D. I.」は Diffusion Index (動向指数) の略。雇用 D. I. は「増加した」と回答した事業所割合から、「減少した」と回答した事業所割合を引いた値。過不足 D. I. は「不足している」と回答した事業所割合から、「過剰である」と回答した事業所割合を引いた値。同じく採用 D. I. は「増やす」と回答した事業所割合から「減らす」と回答した事業所割合を引いた値。

## B. 調査の結果

### 1. 常用労働者の構成

#### (1) 男女別構成

平成21年6月末における常用労働者の男女別構成は、全体で「男性」(60.2%)、「女性」(39.8%)となっている。(図1、図2)

産業別では、「運輸業」(男性:91.7%)、「建設業」(男性:83.3%)において「男性」の割合がきわめて高く、一方、「医療・福祉」(女性:77.2%)では「女性」の割合が高くなっている。

企業規模別では、特に大きな差は見られない。(図3)

図1 常用労働者の男女の割合

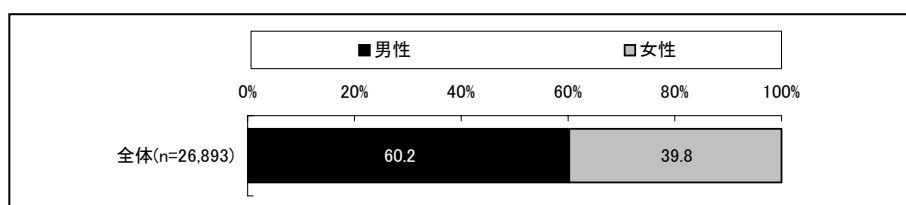


図2 常用労働者の男女の割合(経年比)

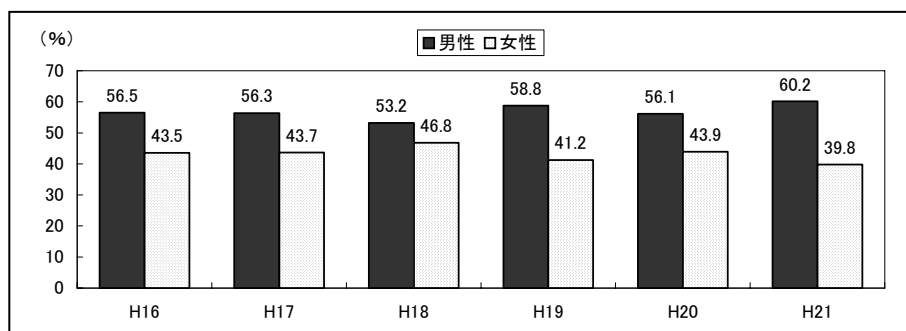
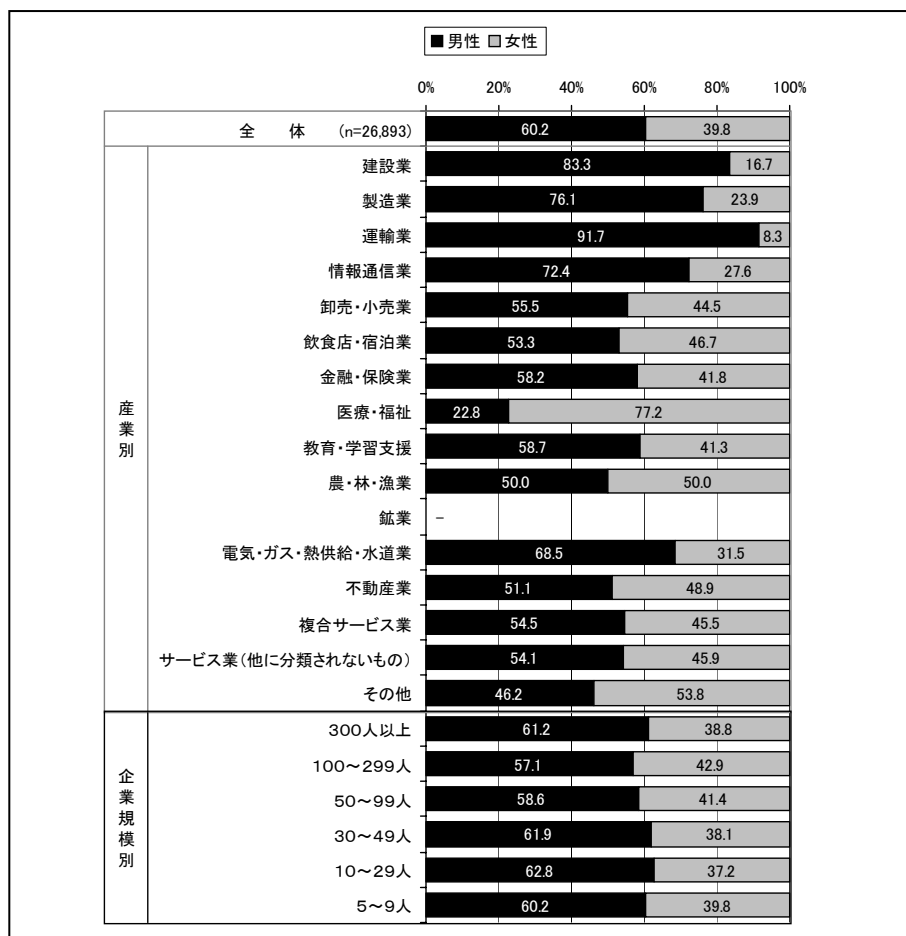


図3 常用労働者の男女構成比



## (2) 高齢者の割合

常用労働者に占める高齢者（55歳以上）の割合は、全体で18.5%となり、前年度の調査（17.0%）に比べ、1.5ポイント増加した。

産業別にみると、「複合サービス業」が53.1%と最も高く、その他では「農・林・漁業」（32.1%）、「運輸業」（30.2%）の割合が3割程度と高くなっている。一方、「情報通信業」（1.7%）、「金融・保険業」（7.4%）が低くなっている。

企業規模別では、総じて2割前後となっており、特に大きな差異はみられない。

男女の割合は全体で「男性」（20.7%）、「女性」（15.2%）となっており、前年度の調査に比べやや減少している。（図4、表1）

図4 常用労働者に占める高齢者の割合

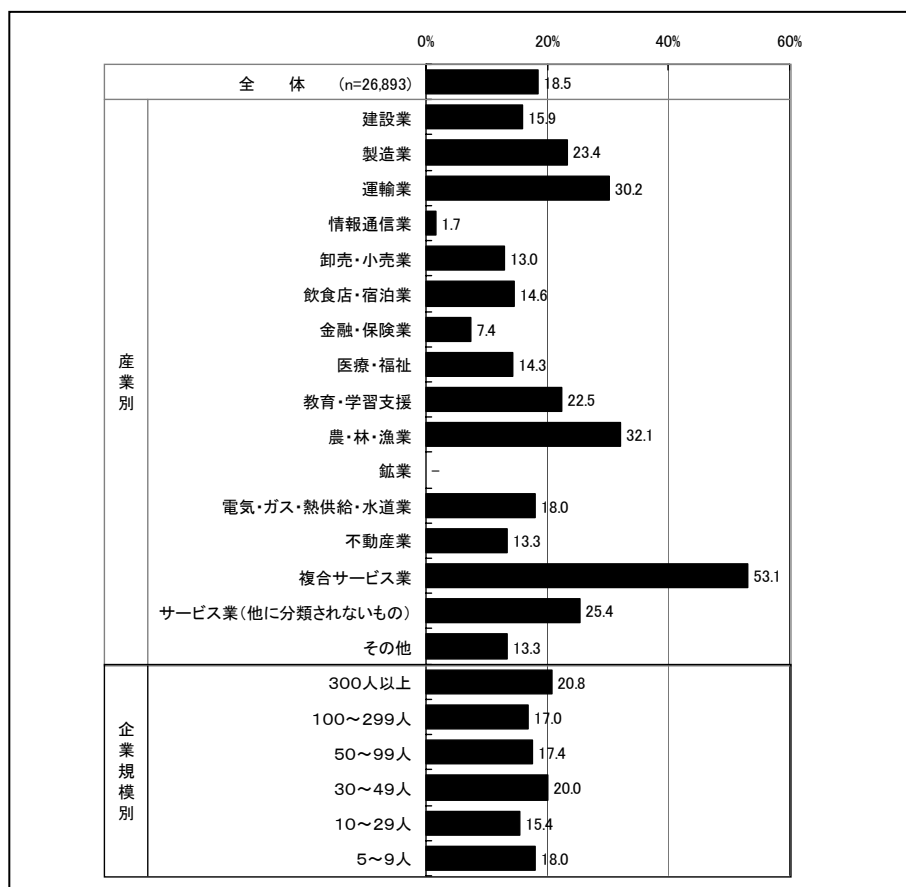


表1 常用労働者に占める高齢者の男女の割合

(数値: %)

区分	全体 (H20:n=26,893)			男性 (H20:n=16,194)			女性 (H20:n=10,699)			
	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H19	H20	H21	
全体	16.3	17.0	18.5	17.0	18.8	20.7	15.3	14.7	15.2	
産業別	建設業	15.9	22.0	15.9	16.6	22.6	16.3	1.3	19.1	13.7
	製造業	20.2	14.6	23.4	19.6	15.1	23.5	21.3	13.7	23.2
	運輸業	37.4	30.4	30.2	39.9	31.3	31.3	17.9	21.4	17.9
	情報通信業	4.6	8.5	×	2.8	9.1	×	7.5	-	×
	卸売・小売業	10.9	13.7	13.0	10.5	14.9	14.2	11.4	12.2	11.4
	飲食店・宿泊業	14.3	5.7	14.6	7.9	2.8	10.2	19.5	8.8	19.6
	金融・保険業	2.8	6.2	7.4	4.5	6.4	10.6	0.4	5.9	3.1
	医療・福祉	10.0	12.1	14.3	11.7	16.1	19.4	9.5	10.8	12.8
	教育・学習支援	18.9	24.0	22.5	17.5	30.7	27.2	20.5	17.6	15.7
	農・林・漁業	22.9	×	32.1	23.3	×	19.6	22.3	×	44.6
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	26.9	8.9	18.0	30.9	8.3	23.0	14.8	12.5	7.1
	不動産業	×	×	13.3	×	×	21.7	×	×	4.5
	複合サービス業	30.9	9.4	53.1	35.2	10.1	43.0	14.3	8.4	65.2
サービス業(他に分類されないもの)	28.9	29.9	25.4	21.9	28.2	25.1	38.0	31.2	25.8	
その他	12.7	14.4	13.3	16.9	18.2	17.9	9.1	6.6	9.4	
企業規模別	300人以上	16.6	17.9	20.8	16.6	18.5	25.6	16.6	17.0	13.4
	100~299人	15.3	16.0	17.0	17.5	16.9	17.1	12.5	15.0	16.8
	50~99人	15.7	15.1	17.4	17.3	17.3	18.5	13.8	12.6	16.0
	30~49人	17.6	20.9	20.0	19.7	25.3	21.8	11.7	14.2	17.1
	10~29人	16.0	14.7	15.4	15.5	17.9	15.7	17.2	10.4	14.9
	5~9人	18.7	22.4	18.0	18.4	25.9	17.1	19.4	18.6	19.4

注) 回答事業所が2以下の場合、秘匿「×」で表記している。

### (3) 障害者の割合

常用労働者に占める障害者の割合は、全体で 0.87% となり、前年度の調査 (0.94%) に比べ、0.07 ポイント減少した。

産業別では「製造業」「運輸業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業」「サービス業(他に分類されないもの)」がそれぞれ 1.0% を超えている。

企業規模別でみると、「300 人以上」(1.07%) が最も高くなっている。

男女の割合をみると全体で「男性」(1.07%)、「女性」(0.55%) である。(図 5、表 2)

図 5 常用労働者に占める障害者の割合

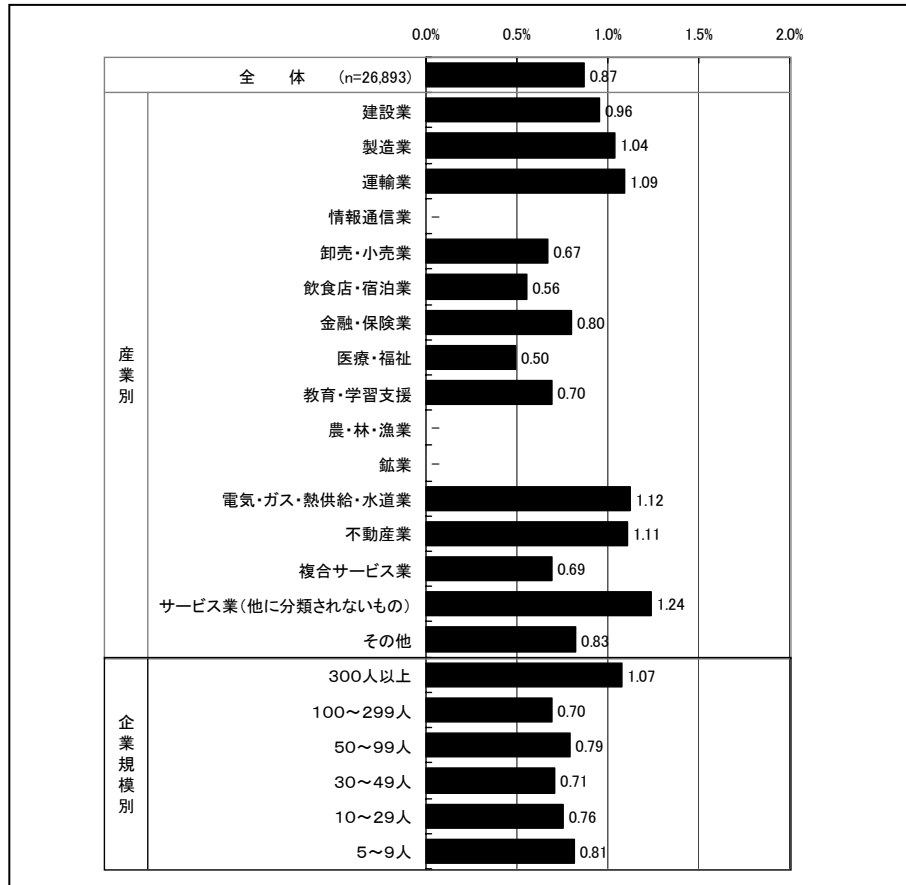


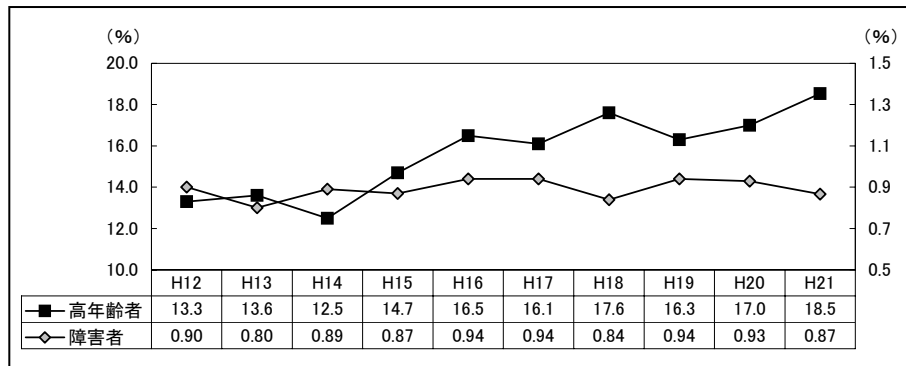
表 2 常用労働者に占める障害者の男女の割合

区分	全体 (H20:n=26,893)			男性 (H20:n=16,194)			女性 (H20:n=10,699)		
	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H19	H20	H21
全体	0.94	0.94	0.87	1.12	1.22	1.07	0.69	0.58	0.55
産業別									
建設業	0.93	1.26	0.96	0.99	1.28	0.92	0.62	1.16	1.14
製造業	1.06	1.80	1.04	1.33	1.73	1.09	0.48	1.93	0.87
運輸業	1.46	1.17	1.09	1.65	1.21	1.13	-	0.76	0.69
情報通信業	0.58	-	0.00	0.94	-	-	-	-	-
卸売・小売業	0.84	0.93	0.67	1.02	1.32	0.90	0.59	0.44	0.39
飲食店・宿泊業	-	0.31	0.56	-	0.40	0.78	-	0.22	0.30
金融・保険業	0.34	0.67	0.80	0.29	0.77	0.96	0.43	0.56	0.57
医療・福祉	0.37	0.39	0.50	0.84	0.84	1.24	0.24	0.24	0.28
教育・学習支援	0.58	0.56	0.70	1.09	0.23	0.99	-	0.89	0.28
農・林・漁業	0.93	x	-	0.83	x	-	1.06	x	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0.93	-	x	1.23	-	x	-	-	x
不動産業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
複合サービス業	1.47	1.34	x	1.85	2.05	x	-	0.28	x
サービス業(他に分類されないもの)	1.51	1.15	1.24	1.67	1.79	1.68	1.31	0.65	0.71
その他	0.95	0.77	0.83	0.91	1.07	0.98	0.98	0.14	0.69
企業規模別									
300人以上	1.18	1.13	1.07	1.35	1.44	1.31	0.99	0.69	0.70
100~299人	0.90	0.45	0.70	1.20	0.52	0.80	0.50	0.39	0.55
50~99人	0.56	0.87	0.79	0.85	1.30	1.03	0.21	0.40	0.46
30~49人	0.77	0.80	0.71	0.73	1.02	0.84	0.86	0.46	0.50
10~29人	0.82	1.32	0.76	1.04	1.64	1.05	0.33	0.90	0.25
5~9人	-	-	0.81	-	-	0.90	-	-	0.68

注) 回答事業所が2以下の場合、秘匿「x」で表記している。

参考までに過去10年の本調査での高年齢者と障害者の常用労働者に占める割合の推移をみると、高年齢者は近年増減を繰り返しているが平成14年以降徐々に増加傾向となっている。また、障害者の割合は、横ばい傾向が続いている。(図6)

図6 常用労働者に占める高年齢者と障害者の割合



#### (4) パートタイマー・契約労働者の割合

##### ①パートタイマーの割合

常用労働者に占めるパートタイマーの割合は、全体で17.1%である。

産業別では、「飲食店・宿泊業」(52.9%)が群を抜いて高くなっており、次いで「農・林・漁業」(46.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(32.8%)となっている。

企業規模別では、「100~299人」(22.6%)が最も高く、次いで「30~49人」(19.0%)となっている。

性別では、「男性」(7.6%)、「女性」(31.6%)となっている。特に「飲食店・宿泊業」では、「女性」(78.0%)が約8割を占めている。(表3)

パートタイマーの男女比は、「男性」26.6%、「女性」73.4%で、4人に3人は女性である。

産業別にみると、「金融・保険業」(女性:94.3%)で女性の割合が多く、「運輸業」(男性:83.4%)で男性の割合が高くなっている。(表4)

##### ②契約労働者の割合

常用労働者に占める契約労働者の割合は5.7%である。

産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(16.2%)が最も高くなっている。

企業規模別にみると、「100~299人」(7.2%)が最も高くなっている。(表3)

契約労働者の男女比は、「男性」(46.6%)、「女性」(53.4%)となっている。

産業別にみると、「運輸業」(100.0%)、「建設業」(86.4%)で男性の割合が高くなっている。一方、「医療・福祉」(81.7%)で女性の割合が高くなっている。(表4)

表3 常用労働者に占めるパートタイマー・契約労働者の割合

(数値:%)

区分	パートタイマー			契約労働者		
	全体(n=26,893)	男性(n=16,194)	女性(n=10,699)	全体(n=26,893)	男性(n=16,194)	女性(n=10,699)
全体	17.1	7.6	31.6	5.7	4.4	7.6
産業別	建設業	2.7	0.7	12.6	4.2	3.4
	製造業	6.7	2.2	20.9	1.9	2.9
	運輸業	13.5	12.3	26.9	1.4	-
	情報通信業	×	×	×	×	×
	卸売・小売業	29.5	9.0	55.0	6.1	9.1
	飲食店・宿泊業	52.9	30.8	78.0	×	×
	金融・保険業	2.8	0.3	6.3	1.0	1.3
	医療・福祉	31.3	31.4	31.3	8.1	8.6
	教育・学習支援	22.7	13.6	35.7	4.9	5.3
	農・林・漁業	46.4	21.4	71.4	×	×
	鉱業	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	-	-
	不動産業	16.7	4.3	29.5	×	×
	複合サービス業	×	×	×	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	32.8	16.6	52.0	16.2	18.2	
その他	5.1	2.3	7.5	7.2	6.3	
企業規模別	300人以上	13.6	6.8	24.3	6.7	8.6
	100~299人	22.6	11.1	37.9	7.2	11.0
	50~99人	18.3	4.7	37.6	5.7	5.8
	30~49人	19.0	6.5	39.2	3.1	3.7
	10~29人	15.7	6.8	30.6	2.9	3.6
	5~9人	18.5	9.4	32.3	1.9	3.1

注) 回答事業所が2以下の場合、秘匿「×」で表記している。

表4 パートタイマーおよび契約労働者の男女の内訳

(数値:%)

区分	パートタイマー(n=4,612)		契約労働者(n=1,523)		
	男性	女性	男性	女性	
全体	26.6	73.4	46.6	53.4	
産業別	建設業	22.8	77.2	86.4	13.6
	製造業	24.7	75.3	63.6	36.4
	運輸業	83.4	16.6	100.0	-
	情報通信業	×	×	×	×
	卸売・小売業	17.0	83.0	33.6	66.4
	飲食店・宿泊業	31.1	68.9	×	×
	金融・保険業	5.7	94.3	46.2	53.8
	医療・福祉	22.8	77.2	18.3	81.7
	教育・学習支援	35.2	64.8	54.8	45.2
	農・林・漁業	23.1	76.9	×	×
	鉱業	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	-	-
	不動産業	13.3	86.7	×	×
	複合サービス業	×	×	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	27.4	72.6	48.4	51.6	
その他	20.4	79.6	53.0	47.0	
企業規模別	300人以上	30.8	69.2	50.1	49.9
	100~299人	28.0	72.0	34.2	65.8
	50~99人	14.9	85.1	58.1	41.9
	30~49人	21.1	78.9	53.8	46.2
	10~29人	27.3	72.7	53.7	46.3
	5~9人	30.7	69.3	35.7	64.3

注) 回答事業所が2以下の場合、秘匿「×」で表記している。



### (5) 派遣労働者の割合

常用労働者に対する派遣労働者の割合は 1.7%となっており、前回調査 (2.7%) を下回っている。(表 5)

産業別にみると、「農・林・漁業」(8.9%) が全産業の中では最も高くなっている。

企業規模別にみると、「100~299人」(3.3%) で高くなっている。(表 5)

派遣労働者の男女比は、「男性」(36.9%)、「女性」(63.1%) となっている。

これを産業別にみると、男性では「運輸業」(男性:91.7%)、女性では「金融・保険業」(100.0%)、「医療・福祉」(88.9%) の割合が高くなっている。(表 6)

表 5 常用労働者に対する派遣労働者の割合

(数値:%)

区 分	派遣労働者			
	全体(n=26,893)	男性(n=16,194)	女性(n=10,699)	
全 体	1.7	1.1	2.7	
産 業 別	建設業	0.4	0.3	0.6
	製造業	3.7	2.2	8.3
	運輸業	0.7	0.7	0.7
	情報通信業	-	-	-
	卸売・小売業	1.6	0.7	2.6
	飲食店・宿泊業	×	×	×
	金融・保険業	2.5	-	5.9
	医療・福祉	1.3	0.6	1.5
	教育・学習支援	1.9	0.8	3.4
	農・林・漁業	8.9	7.1	10.7
	鉱業	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
	不動産業	×	×	×
	複合サービス業	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1.0	0.7	1.3
その他	0.6	0.3	0.9	
企 業 規 模 別	300人以上	1.4	0.6	2.6
	100~299人	3.3	2.4	4.6
	50~99人	1.4	1.0	1.9
	30~49人	1.3	0.9	2.0
	10~29人	0.8	0.5	1.1
5~9人	×	×	×	

注)回答事業所が2以下の場合、秘匿「×」で表記している。

表 6 派遣労働者における男女の内訳

(数値:%)

区 分	派遣労働者(n=463)		
	男性	女性	
全 体	36.9	63.1	
産 業 別	建設業	75.0	25.0
	製造業	46.1	53.9
	運輸業	91.7	8.3
	情報通信業	-	-
	卸売・小売業	25.4	74.6
	飲食店・宿泊業	×	×
	金融・保険業	-	100.0
	医療・福祉	11.1	88.9
	教育・学習支援	25.0	75.0
	農・林・漁業	40.0	60.0
	鉱業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	不動産業	×	×
	複合サービス業	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	39.3	60.7
その他	21.7	78.3	
企 業 規 模 別	300人以上	26.4	73.6
	100~299人	41.2	58.8
	50~99人	43.2	56.8
	30~49人	42.9	57.1
	10~29人	43.8	56.3
5~9人	×	×	

注)回答事業所が2以下の場合、秘匿「×」で表記している。

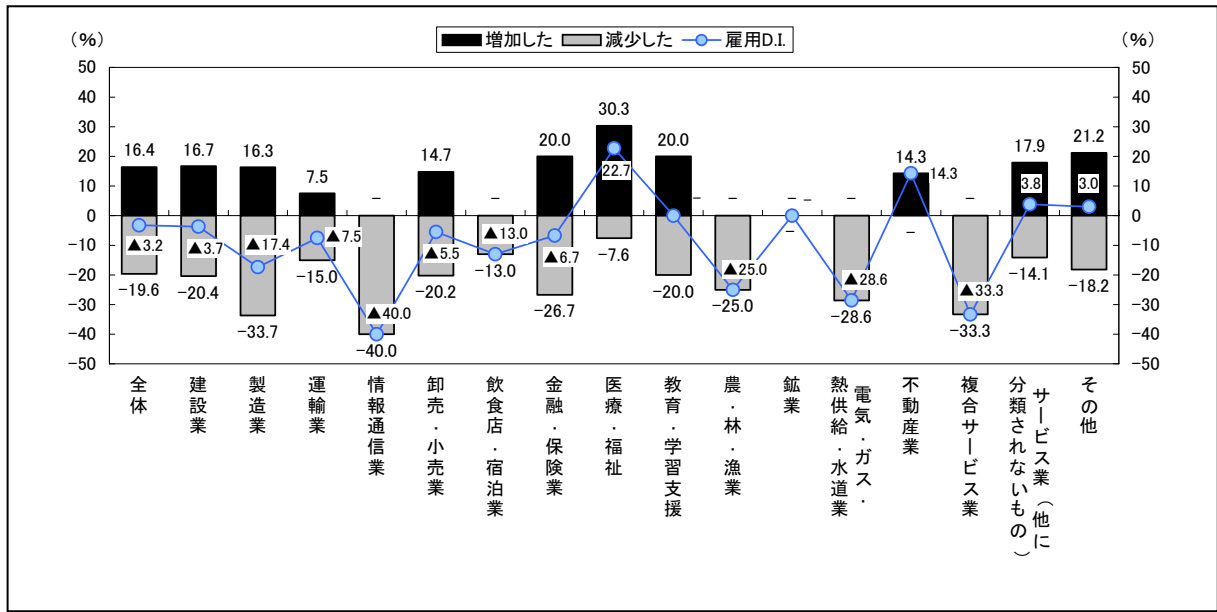
## 2. 従業員の現状

### (1) 前年同期と比べた従業員の増減（雇用 D. I.）

前年同期と比べた従業員数は、全体では「増加した」が 16.4%、「減少した」は 19.6%であり、雇用 D. I. は▲3.2 となっており、前年度（▲0.8）より 2.4 ポイント減少している。

産業別にみると、「情報通信業」（▲40.0）が特にマイナスとなっている。（図 7、表 7）  
企業規模別では、「5～9 人」規模（▲10.0）が特にマイナスとなっている。（図 8、表 7）

図 7 H21 年 6 月の従業員数と雇用 D.I.(産業別)



雇用 D.I.=「増加した」-「減少した」

図 8 H20 と H21 年の従業員数の雇用 D.I.の比較(企業規模別)

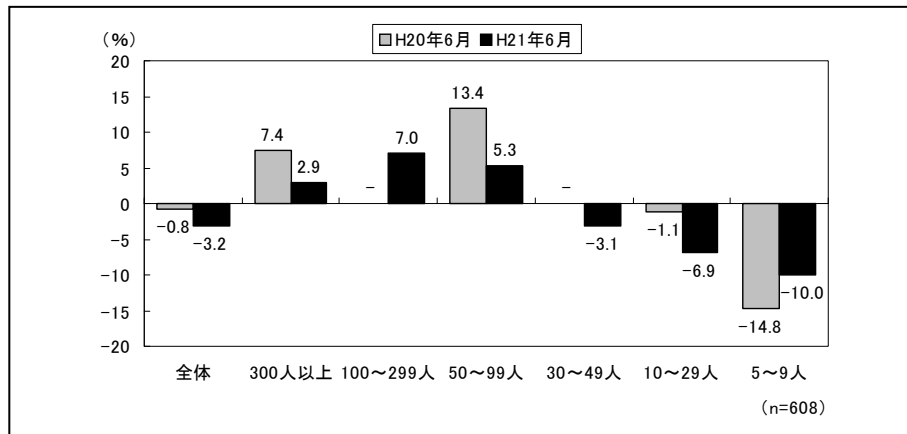


表7 前年同期と比べた従業員数の増減と雇用 D.I.

		(数値:%)			
		増加した	ほぼ同数	減少した	雇用D.I.
全体(n=608)		16.4	64.0	19.6	▲ 3.2
業種	建設業	16.7	63.0	20.4	▲ 3.7
	製造業	16.3	50.0	33.7	▲ 17.4
	運輸業	7.5	77.5	15.0	▲ 7.5
	情報通信業	-	60.0	40.0	▲ 40.0
	卸売・小売業	14.7	65.1	20.2	▲ 5.5
	飲食店・宿泊業	-	87.0	13.0	▲ 13.0
	金融・保険業	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7
	医療・福祉	30.3	62.1	7.6	22.7
	教育・学習支援	20.0	60.0	20.0	-
	農・林・漁業	-	75.0	25.0	▲ 25.0
	鉱業	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	71.4	28.6	▲ 28.6
	不動産業	14.3	85.7	-	14.3
	複合サービス業	-	66.7	33.3	▲ 33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	17.9	67.9	14.1	3.8
	その他	21.2	60.6	18.2	3.0
	常用労働者数	300人以上	26.8	49.3	23.9
100~299人		22.5	62.0	15.5	7.0
50~99人		21.4	62.5	16.1	5.3
30~49人		17.2	62.5	20.3	▲ 3.1
10~29人		14.6	63.8	21.5	▲ 6.9
5~9人		6.0	78.0	16.0	▲ 10.0

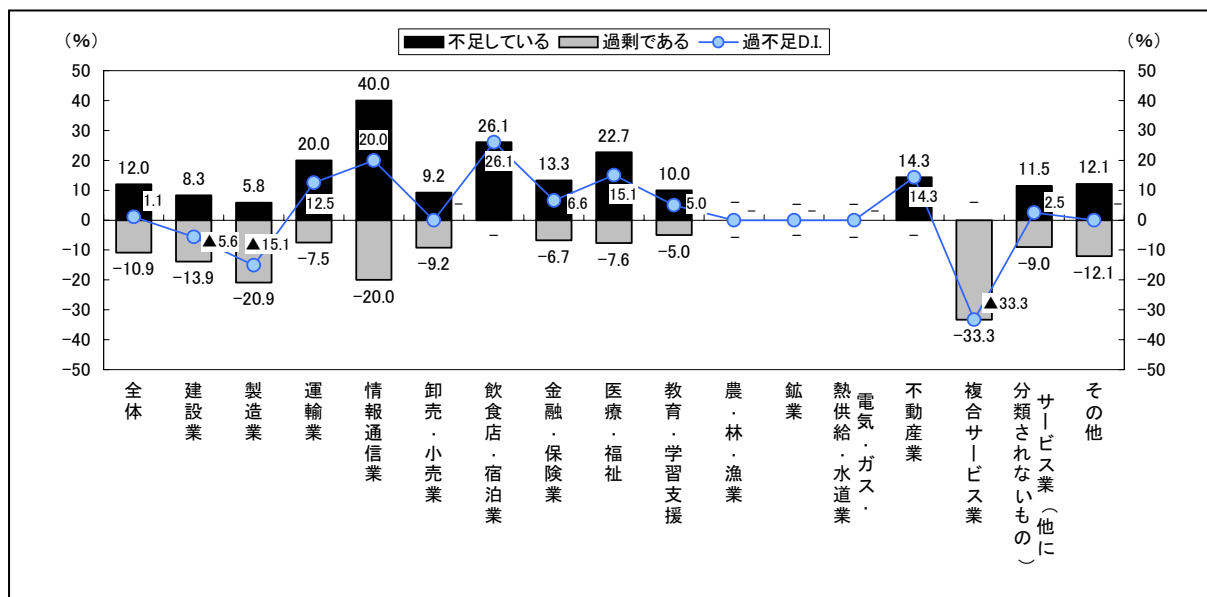
(2) 従業員の全体的な過不足状況(過不足 D. I.)

現在の従業員の過不足状況は、全体で「不足している」が12.0%、「過剰である」は10.9%であり、過不足 D. I. は1.1 となっており、前回調査(過不足 D. I. 10.7) から9.6 減少している。

産業別にみると、「飲食店・宿泊業」(26.1) や「情報通信業」(20.0) では不足感が強く、「複合サービス業」(▲33.3) では過剰感が強い。(図9、表8)

企業規模別では、全体的に不足感が上回っているが、「30~49人」規模では過不足 D. I が-11.0 と過剰感が強い。(図10、表8)

図9 H21年6月の従業員数の過不足感と過不足D.I.(産業別)



過不足 D.I.=「不足している」-「過剰である」

図 10 H20 と H21 年の従業員数の過不足D.I.の比較(企業規模別)

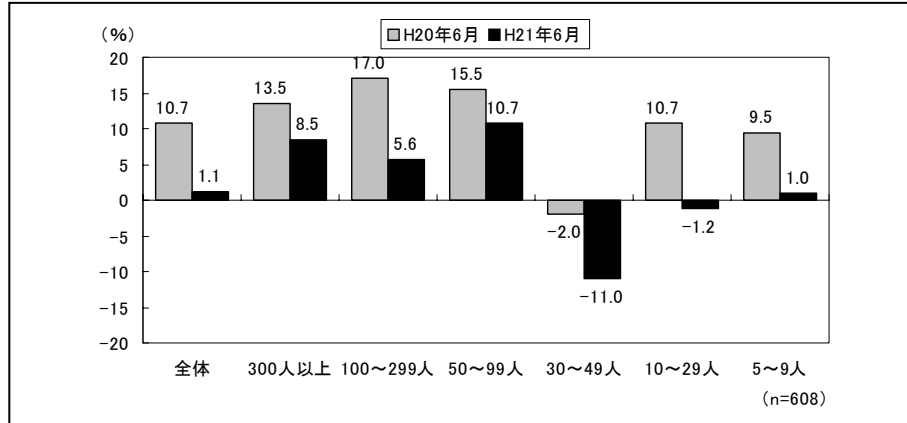


表 8 現在の従業員の過不足状況と過不足 D.I.

		(数値:%)			
		不足している	適当である	過剰である	過不足D.I.
全 体 (n=608)		12.0	77.1	10.9	1.1
業種	建設業	8.3	77.8	13.9	▲ 5.6
	製造業	5.8	73.3	20.9	▲ 15.1
	運輸業	20.0	72.5	7.5	12.5
	情報通信業	40.0	40.0	20.0	20.0
	卸売・小売業	9.2	81.7	9.2	-
	飲食店・宿泊業	26.1	73.9	-	26.1
	金融・保険業	13.3	80.0	6.7	6.6
	医療・福祉	22.7	69.7	7.6	15.1
	教育・学習支援	10.0	85.0	5.0	5.0
	農・林・漁業	-	100.0	-	-
	鉱業	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	100.0	-	-
	不動産業	14.3	85.7	-	14.3
	複合サービス業	-	66.7	33.3	▲ 33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	11.5	79.5	9.0	2.5
その他	12.1	75.8	12.1	0.0	
常用労働者数	300人以上	14.1	80.3	5.6	8.5
	100~299人	14.1	77.5	8.5	5.6
	50~99人	21.4	67.9	10.7	10.7
	30~49人	7.8	73.4	18.8	▲ 11.0
	10~29人	11.8	75.2	13.0	▲ 1.2
	5~9人	7.0	87.0	6.0	1.0

### (3) 従業員の分野別過不足感

分野別の不足感を尋ねたところ、全体では、「特になし」の回答を除くと、「販売・営業部門」が9.9%で最も不足感が強く、「専門・サービス部門」の5.8%がそれに続いている。

産業別にみると、「情報通信業」の「販売・営業部門」(40.0%)、「医療・福祉」の「福祉・保健・医療等専門職」(37.9%)、「複合サービス業」の「販売・営業部門」「専門・サービス部門」(33.3%)の不足感が強くなっている。

企業規模別では、50～299人規模の「福祉・保健・医療等専門職」で特に不足感が強い。

(表9)

表9 従業員の分野別不足感(複数回答)

(数値:%)

	理工系研究・技術職	福祉・保健・医療等専門職	管理部門	事務部門	販売・営業部門	生産工程・労務部門	専門・サービス部門	その他	特になし	
全体(n=608)	5.3	4.8	3.3	2.0	9.9	2.3	5.8	1.8	72.4	
業種	建設業	15.7	-	4.6	2.8	13.0	0.9	2.8	-	72.2
	製造業	9.3	-	4.7	1.2	7.0	9.3	1.2	-	76.7
	運輸業	-	-	2.5	-	5.0	7.5	7.5	5.0	72.5
	情報通信業	-	-	20.0	-	40.0	-	-	20.0	20.0
	卸売・小売業	2.8	0.9	4.6	1.8	20.2	-	4.6	-	77.1
	飲食店・宿泊業	-	-	-	-	8.7	-	21.7	4.3	69.6
	金融・保険業	-	-	-	6.7	13.3	-	6.7	-	73.3
	医療・福祉	-	37.9	3.0	1.5	-	-	-	1.5	57.6
	教育・学習支援	-	5.0	5.0	5.0	-	-	10.0	-	85.0
	農・林・漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	14.3	14.3	-	-	71.4
	不動産業	-	-	-	-	28.6	-	-	-	71.4
	複合サービス業	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	66.7
	サービス業(他に分類されないもの)	3.8	2.6	-	1.3	6.4	-	17.9	2.6	70.5
その他	3.0	-	3.0	6.1	3.0	3.0	-	12.1	75.8	
常用労働者数	300人以上	1.4	1.4	1.4	4.2	12.7	1.4	8.5	1.4	73.2
	100～299人	5.6	15.5	-	-	4.2	1.4	1.4	4.2	71.8
	50～99人	7.1	12.5	3.6	-	8.9	5.4	5.4	-	64.3
	30～49人	3.1	-	6.3	1.6	9.4	1.6	7.8	3.1	76.6
	10～29人	7.7	3.3	4.9	2.8	11.0	2.8	6.5	1.6	68.3
	5～9人	2.0	2.0	1.0	1.0	10.0	1.0	4.0	1.0	84.0

分野別の過剰感を尋ねたところ、全体では、「特になし」を除くと、「生産工程・労務部門」5.1%で、やや過剰感がみられた。

産業別にみると、「複合サービス業」の「事務部門」(33.3%)で過剰感が強くなっている。(表10)

表10 従業員の分野別過剰感(複数回答)

(数値:%)

	理工系研究・技術職	福祉・保健・医療等専門職	管理部門	事務部門	販売・営業部門	生産工程・労務部門	専門・サービス部門	その他	特になし	
全体(n=608)	0.8	1.0	1.5	3.0	1.8	5.1	1.6	0.8	87.8	
業種	建設業	2.8	-	1.9	1.9	-	7.4	-	0.9	86.1
	製造業	-	-	4.7	4.7	2.3	17.4	-	-	81.4
	運輸業	-	-	-	-	-	-	5.0	2.5	92.5
	情報通信業	20.0	-	-	-	-	-	-	-	80.0
	卸売・小売業	-	-	0.9	4.6	4.6	0.9	0.9	2.8	89.9
	飲食店・宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	金融・保険業	-	-	6.7	13.3	-	-	-	-	86.7
	医療・福祉	-	7.6	-	4.5	-	-	-	-	90.9
	教育・学習支援	-	-	-	-	-	5.0	-	-	95.0
	農・林・漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	14.3	-	-	-	-	85.7
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	複合サービス業	-	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
	サービス業(他に分類されないもの)	-	1.3	-	-	2.6	3.8	7.7	-	84.6
その他	3.0	-	3.0	-	6.1	9.1	3.0	-	84.8	
常用労働者数	300人以上	-	-	4.2	4.2	-	5.6	-	-	91.5
	100～299人	1.4	1.4	4.2	1.4	1.4	5.6	-	1.4	88.7
	50～99人	-	-	3.6	3.6	3.6	3.6	-	1.8	89.3
	30～49人	-	3.1	1.6	4.7	6.3	6.3	3.1	-	82.8
	10～29人	1.6	0.8	-	2.4	1.2	6.1	3.3	0.8	85.4
	5～9人	-	1.0	-	3.0	1.0	2.0	-	1.0	93.0

### 3. 今後の採用動向

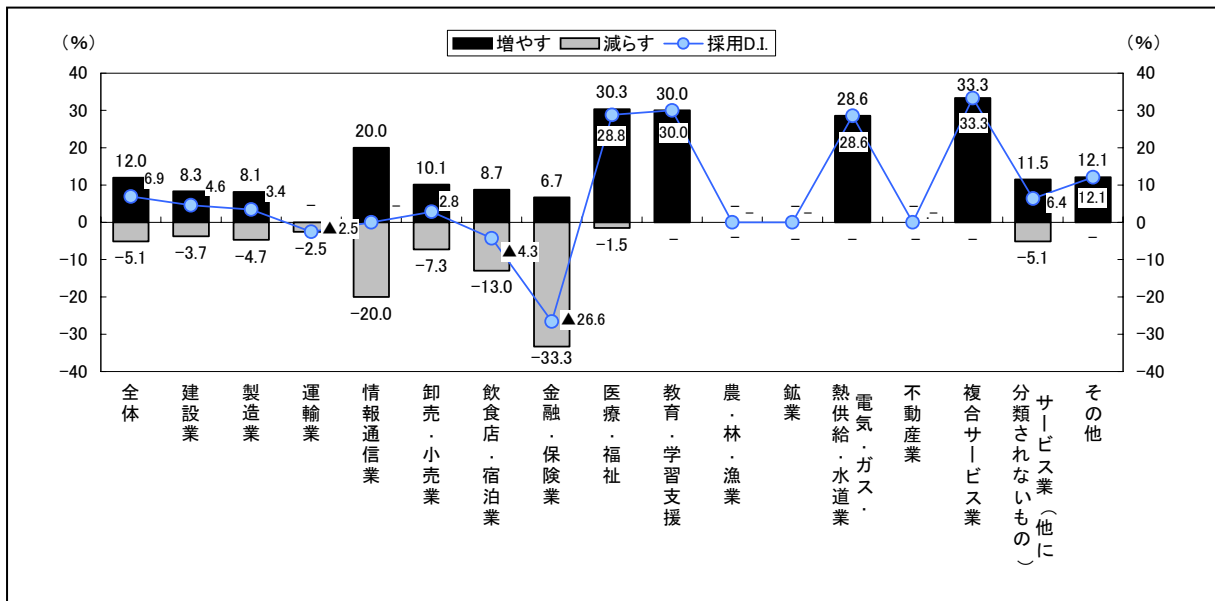
#### (1) 新規学卒者

新規学卒者の採用に関しては、全体で「増やす」が12.0%、「減らす」が5.1%、「採用予定なし」は62.5%と、「増やす」が「減らす」を上回り、採用D.I.は6.9となった。(図11、表11)

産業別にみると、「教育・学習支援」や「複合サービス業」で採用D.I.が3割を超え多く、「金融・保険業」で少ない。(図11、表11)

企業規模別にみると、「300人以上」規模で「減らす」が「増やす」を上回っている。(図12、表11)

図11 過去1年間と比較した今後の採用動向(新規学卒者)



採用D.I.=「増やす」-「減らす」

図12 H20とH21年の採用D.I.の比較(企業規模別・新規学卒者)

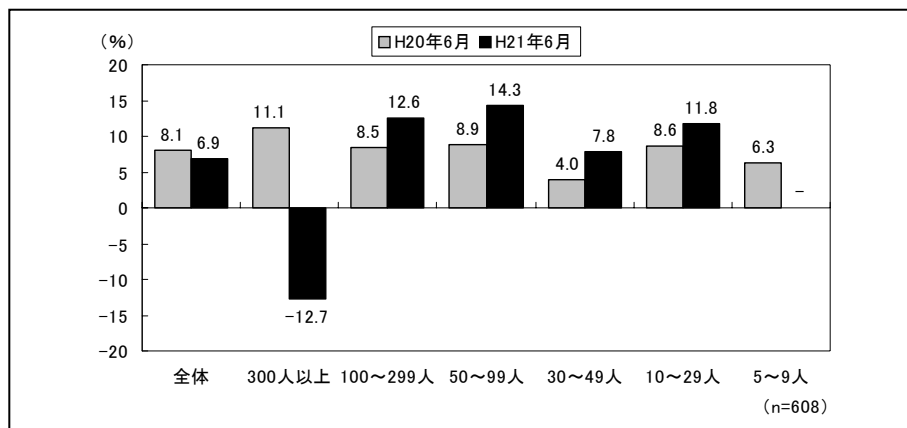


表 11 今後の採用動向と採用 D.I.(新規学卒者)

		(数値:%)				
		増やす	減らす	採用予定なし	その他・不明	採用D.I.
全体(n=608)		12.0	5.1	62.5	20.4	6.9
業種	建設業	8.3	3.7	72.2	15.7	4.6
	製造業	8.1	4.7	68.6	18.6	3.4
	運輸業	-	2.5	82.5	15.0	▲ 2.5
	情報通信業	20.0	20.0	60.0	-	-
	卸売・小売業	10.1	7.3	56.9	25.7	2.8
	飲食店・宿泊業	8.7	13.0	47.8	30.4	▲ 4.3
	金融・保険業	6.7	33.3	33.3	26.7	▲ 26.6
	医療・福祉	30.3	1.5	42.4	25.8	28.8
	教育・学習支援	30.0	-	40.0	30.0	30.0
	農・林・漁業	-	-	100.0	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	28.6	-	71.4	-	28.6
	不動産業	-	-	71.4	28.6	-
	複合サービス業	33.3	-	66.7	-	33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	11.5	5.1	66.7	16.7	6.4
	その他	12.1	-	63.6	24.2	12.1
	常用労働者数	300人以上	7.0	19.7	31.0	42.3
100~299人		22.5	9.9	40.8	26.8	12.6
50~99人		21.4	7.1	48.2	23.2	14.3
30~49人		9.4	1.6	64.1	25.0	7.8
10~29人		12.6	0.8	72.4	14.2	11.8
5~9人		3.0	3.0	83.0	11.0	-

(2) 中途採用

中途採用に関しては、全体で「増やす」が 14.3%、「減らす」が 2.5%、「採用予定なし」は 54.3%となり、「増やす」が「減らす」を上回り、採用 D. I. は 11.8 となった。

産業別にみると、「運輸業」「不動産業」「複合サービス業」をはじめとして、採用を増やす業種が多い。(図 13、表 12)

企業規模別にみると、全ての規模の事業所で「増やす」が「減らす」を上回っている。

なお、採用 D. I. を前年度調査と比較すると、7.7 ポイント増加 (4.1→11.8) している。

(図 14、表 12)

図 13 過去1年間と比較した今後の採用動向(中途採用)

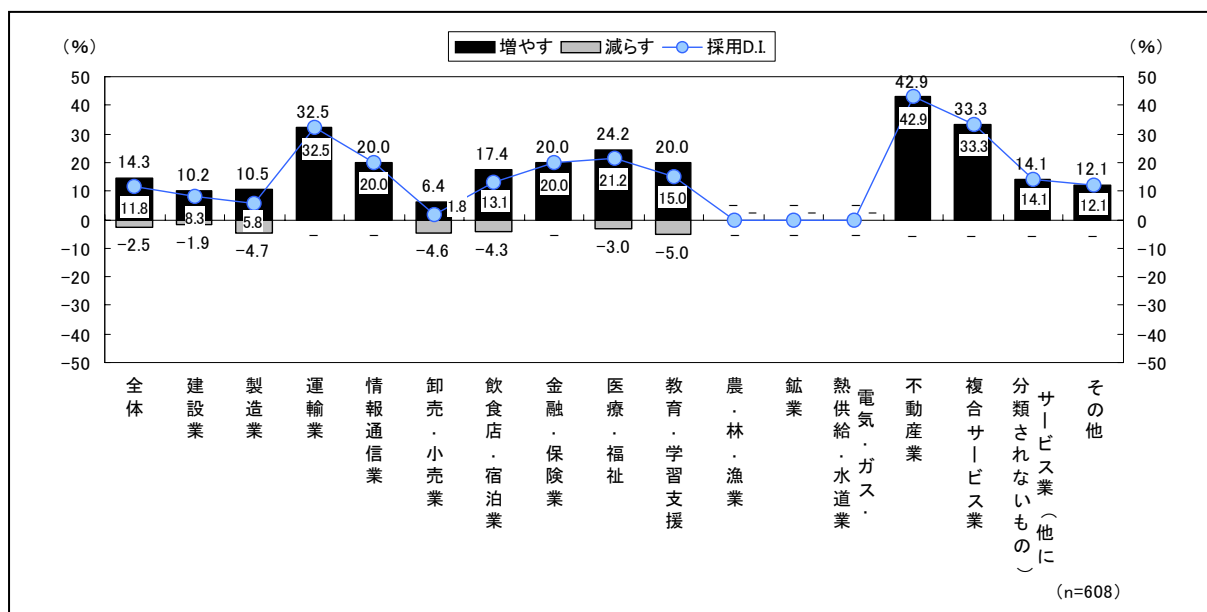


図 14 H20 と H21 年の雇用D.I.の比較(企業規模別・中途採用)

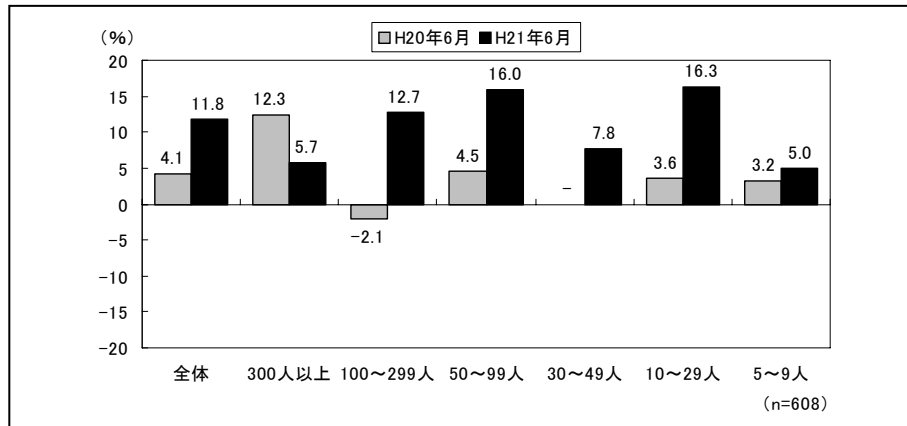


表 12 今後の採用動向と採用 D.I.(中途採用)

		(数値:%)					
		増やす	減らす	採用予定なし	その他・不明	採用D.I.	
業種	全体(n=608)	14.3	2.5	54.3	28.9	11.8	
	建設業	10.2	1.9	67.6	20.4	8.3	
	製造業	10.5	4.7	58.1	26.7	5.8	
	運輸業	32.5	-	50.0	17.5	32.5	
	情報通信業	20.0	-	80.0	-	20.0	
	卸売・小売業	6.4	4.6	57.8	31.2	1.8	
	飲食店・宿泊業	17.4	4.3	39.1	39.1	13.1	
	金融・保険業	20.0	-	33.3	46.7	20.0	
	医療・福祉	24.2	3.0	31.8	40.9	21.2	
	教育・学習支援	20.0	5.0	50.0	25.0	15.0	
	農・林・漁業	-	-	75.0	25.0	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	100.0	-	-	
	不動産業	42.9	-	42.9	14.3	42.9	
	複合サービス業	33.3	-	-	66.7	33.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	14.1	-	50.0	35.9	14.1	
	その他	12.1	-	60.6	27.3	12.1	
	常用労働者数	300人以上	12.7	7.0	39.4	40.8	5.7
		100~299人	15.5	2.8	31.0	50.7	12.7
50~99人		19.6	3.6	35.7	41.1	16.0	
30~49人		10.9	3.1	51.6	34.4	7.8	
10~29人		16.7	0.4	62.2	20.7	16.3	
5~9人		8.0	3.0	74.0	15.0	5.0	

参考までに過去 10 年間の本調査での「新規学卒者」・「中途採用」の採用動向推移をみると、「新規学卒者」においては、平成 15 年から「増やす」が「減らす」を上回り、採用を増やす傾向を示していたが、平成 19 年以降減少に転じた(図 15)。「中途採用」では平成 14 年から徐々に伸びており、平成 20 年では減少に転じているが、平成 21 年では再度増加に転じている。(図 16)

図 15 過去 1 年間と比較した今後の採用動向推移(新規学卒者)

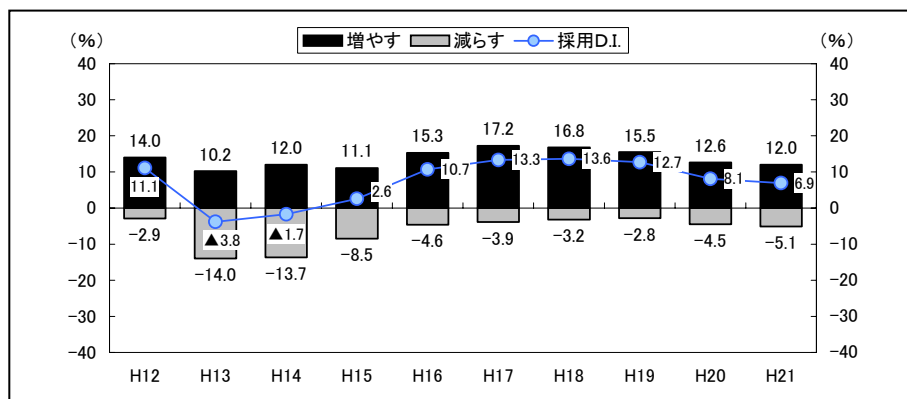
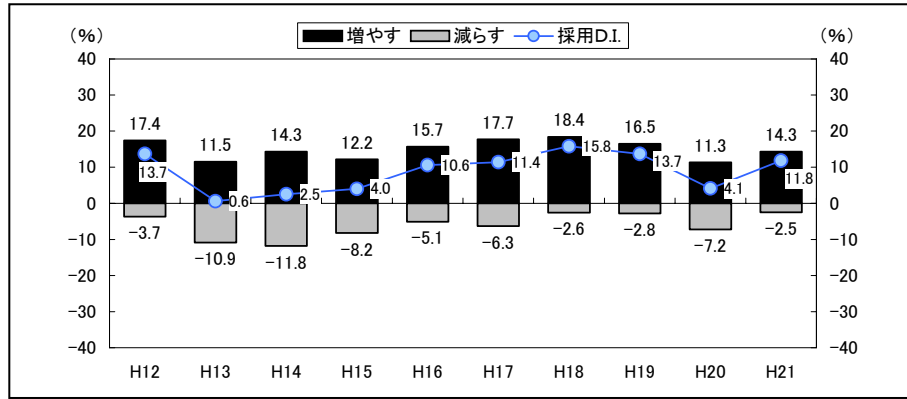




図 16 過去1年間と比較した今後の採用動向推移(中途採用)



#### 4. 今後の雇用調整

今後の常用労働者の雇用調整については、総じて「雇用調整を行う予定はない」が9割を占め多くなっているが、一般労働者では、「雇用調整を検討中」が9.2%と他の雇用形態に比べて割合が高くなっている。(図17)

図 17 今後の雇用調整

